

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		災害救助支援事業				②事業番号		4415	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度	昭和 49 年度	⑤終了予定年度		年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等		法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 災害弔慰金の支給等に関する条例及び施行規則・泉南市災害見舞金等支給規程	
⑦実施手法		○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	3	項	1	目	13	細目	1
⑨担当部名		⑩担当課名						会計	一般会計
健康福祉部		生活福祉課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 市民		① 世帯数		世帯
② 市民		② 人口		人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
暴風、豪雨等の自然災害により、死亡した市民の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。暴風、豪雨その他異常な自然現象又は火災により罹災した世帯に対し、見舞金を支給する。また、罹災証明書の交付や災害援護資金の貸付を行う。 災害弔慰金の額：生計を主に維持していた場合には、500万円、その他の場合には、250万円。 見舞金の額：(建物災害)全壊、全焼、流失 1世帯につき 60,000円。半壊、半焼 1世帯につき 30,000円。床上浸水 1世帯につき 10,000円。 (人的災害)死亡 1人につき 100,000円。障害(治療1か月以上)1人につき 30,000円。		① 建物災害見舞金等申請件数		件
		② 人的災害見舞金等申請件数		件
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
被災者の生活支援の一助とする。		① 建物災害見舞金等決定件数		件
		計算式		
		② 人的災害見舞金等決定件数		件
		計算式		
		③		
		計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
生活に困窮したものにに対し、緊急一時的に扶助費を給付し、自立を支援する。		政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
		施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします	
		施策中	4 生活困窮者福祉の充実	
		施策小	2 相談・指導体制の充実	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	世帯数	世帯	25,952	26,069	26,207	—		指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	人口	人	63,125	62,549	61,984	—		
活動指標①	建物災害見舞金等申請件数	件	0	1	8	8		
活動指標②	人的災害見舞金等申請件数	件	0	0	0	0		台風21号により申請が増加した。
活動指標③								
成果指標①	建物災害見舞金等決定件数	件	0	1	8	8		
成果指標②	人的災害見舞金等決定件数	件	0	0	0	0		事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.02	0.01	0.06	0.06		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		台風21号により申請が増加した。
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	161	80	486	486		台風21号により申請が増加した。
	直接事業費	千円	0	30	270	300		
	総事業費	千円	161	110	756	786		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		台風21号により申請が増加した。
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	161	110	756	786		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	暴風、豪雨等自然災害による被害を受けた方に対し、福祉増進及び生活の安定を図るため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	災害発生は予測困難であるが、事業を継続し、適時に被災者へ対応する必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	被災者の生活を支援することで、生活環境の充実、自立の支援に結びつく。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	突発的に発生する災害の被災者に対し、見舞金等を支給し、その生活を支援し、生活の安定を図ることは、行政が行うべき事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	条例等に基づいた市民(被災者)が対象となる支援事業である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	被災した市民の福祉増進及び生活の安定が図れなくなることから、休止、廃止はできない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	条例等に基づき実施する事業であり、相談、調査体制を整えており、事業の円滑化及び福祉の増進が図られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	条例等に基づき災害等が発生した場合に実施する事業であり、支給対象者が限定されるため、成果向上の余地はない。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	被災者の生活を支援するための事業であるので、削減の余地はない。また、職員1名で事務を執行しているので、削減の余地はない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担を求める事業ではない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		